

令和6年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
生活困窮者就労準備支援事業費	人権推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
2,875	令和7年度	1,916				959

【事業の目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、ひきこもり状態にある者や長期間就労ができない者など、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識の習得及び就労に向けての生活習慣の獲得など基礎的な能力向上のために必要な訓練を実施し、生活困窮者の自立を図ることを目的とする。

【事業の内容】

直ちには一般就労が困難な生活困窮者に対し、日常生活支援や社会生活自立支援などの就労に必要な訓練を実施する。(委託事業)

【これまでの関連する取組】

平成25年度から事業を実施している（平成25～26年度は国のモデル事業）。
平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。
令和2年度からは、生活福祉課が実施する被保護者に対する就労支援事業と共同で事業を実施している。

【今後の取組】

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した就労支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 令和7年1月 公募型プロポーザル
- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集及び面談
- 4月 契約締結、支援開始